

月 12 日に避難指示解除となった。

海沿いは津波被災も受けたため、災害危険区域が指定され、防潮堤整備も行われている。

(3) 被災前後の人口比較

筆者らは、帰還者の増加を政策目標とすべきではなく、人口減少を所与の条件としたうえで個人や集落の取り組みを支援することが重要だと考えている。

小高区の被災前人口は約 12,000 人だったが、約 1/3 ずつ、帰還者、帰還していないが住民票を移していない人、住民票も移して移転した人、に分かれる。帰還のタイミングは、2016 年 7 月の避難指示解除前後、2017 年 4 月の小中学校の小高区での再開直前、2019 年 3 月末の仮設住宅提供の終了という三時期に急激に増加したが、現在はほぼ横ばい状態にある。

表 1：小高区と南相馬市における被災前後の人口変化

	被災前 2011.2 末		被災後 2020.2 末		居住人口
	住民基本台帳				
	世帯	人口	世帯	人口	
小高区	3,771	12,834	2,738	7,401	3,663
南相馬市	23,898	71,494	24,041	59,778	----

3. 小高区における被災と取り組みの特徴^{x1-11)}

これまでの被災地域での実践的研究により、小高区における被災と取り組みの特徴を以下の三点にまとめる。

(1) 自然（じねん）と支援

東日本大震災であり原発事故であることは、被災もその後の対応も国レベルが中心となることを意味した。

そのような枠組みは、すでに復興に向けた実践を始めている人の支援は可能かもしれない。必要な支援に合わせて、支援事業を取捨選択できるからだ。しかし実践の発意を起こすことは難しい。こうした自然（じねん）的な始まりを見逃さないことが支援においては重要だが、支援にできることは限られているという理解も必要だ。

(2) まちなかと集落

小高区は全域が行政区により構成されている点は共通だが、まちなかと集落部では集まって住む原理が異なる。

まちなかは、中世の城下町であると同時に在郷町であり、小高の集落部の他に小高以外の地域との関係を有し、第二次・第三次産業の集積地だという特徴がある。店先は交流の場として機能していた。歴史の町としての魅力や誇りの源泉もまちなかが主だった。こうした特徴を生かした取り組みとして、帰還者や集落部からの移住者のみならず、被災前まで南相馬市や小高区に関係してなか

った市外からの移住者による、交流を目的とした場づくりが目立つ^{x10)}。

集落部は、第一次産業、特に農業を営む兼業農家が多く、土地の利用管理をする共同生活の集団として行政区が存在している。土地は単独で存在していないので、被災から 10 年目を迎えた今も水路沿いの田畑の利用や鳥獣対策など共に対応する必要は変わらない。よって、その再編が必要だ。密集して狭小な敷地群である漁村の特徴を持つ海岸沿いの低地部と、畜産業も営んできた広大な敷地を有する山際の行政区では、自ずと方法も異なる。

(3) 有機体としての特徴

本研究（その 1-3）は空き地の活用に限定したうえ、一部しか扱えなかったが、小高区では実践の担い手、理由や規模、目的、方法など多様である。だからこそ被災前と変わらぬ、有機体としての特徴があるといえよう。

【謝辞・補注】

常に現地の皆様には暖かいご協力をいただきました。記して感謝します。また筆者らは 2014 年から小高区に関わる機会を得て、2015 年には小高区地域協議会との共同で復興に向けたまちづくりの議論を行い、2016-18 年は南相馬市からの委託を受けて小高復興デザインセンターを運営し、共同執筆者の李は 3 年にわたり常駐した。2019 年度からは復興庁「心の復興事業」の助成を受けてセンター運営を継続している。

【参考文献】

- 1) 李美沙他：原発複合被災地域における事業所再開に関する研究 -避難指示解除準備区域に指定された南相馬市小高区の第 2 次・第 3 次産業を対象として、日本都市計画学会、都市計画論文集 51-3, 1054-1061, 2016
- 2) 黒本剛史・川田さくら他：原発被災地域の大量空きストックの利活用に向けた実践的研究 -人口激減と居住概念の変化に対応する新マネジメント方法の構築、住総研 研究論文集・実践研究報告集, No.44, 223-232, 2017
- 3) 萩原拓也・太田慈乃他：原発被災集落における家屋の維持・再建に関する研究 -福島県南相馬市小高区上浦行政区におけるケーススタディ、日本建築学会計画系論文集, 83-751, 1809-1819, 2018
- 4) 新妻直人他：原発複合被災集落における避難指示解除後の土地利用形態に関する研究 -福島県南相馬市小高区の集落に着目して、日本都市計画学会、都市計画論文集, 53-3, 935-942, 2018
- 5) 窪田亜矢：原発被災地域におけるゾーニングに関する研究 -福島第一原発被災地域の緊急避難・応急避難・長期化避難の三つの期間を対象として、日本建築学会計画系論文集, 84-763, 1947-1956, 2019
- 6) 窪田亜矢他：原発複合被災の土地利用・管理への影響把握と集落単位による対応に関する研究 -避難指示解除を経た福島県南相馬市小高区浦尻行政区を対象として、日本建築学会計画系論文集, 85-773, 掲載決定, 2020
- 7) 李美沙：福島県南相馬市小高区における東日本大震災からの生業再生に関する研究 -避難指示解除準備区域の第 2 次・第 3 次産業事業所の事業再開に着目して、東京大学大学院修士論文, 2016.2
- 8) 太田慈乃：避難指示解除を経た原発被災集落の課題と可能性：福島県南相馬市小高区上浦における住民と行政区の関係に着目して、東京大学大学院修士論文, 2017.2
- 9) 新妻直人：原発複合被災集落における土地の利用・管理に関する研究 -避難指示解除から 2 年半が経過した地震・津波・原発被災地-福島県南相馬市小高区を対象に、東京大学大学院修士論文, 2019.2
- 10) 奥澤理恵子：原発被災を経たまちなかにおける移住と場の関係にかんする研究 -被災から 8 年の福島県南相馬市小高区を対象に、東京大学大学院修士論文, 2020.2
- 11) 窪田亜矢：福島原発被災後の空間計画の様相 -「計画」災害の実態と補完性の原理に向けて、環境と公害 49-3, 岩波書店, 22-27, 2020

*東京大学大学院工学系研究科・特任教授 (都市工学専攻)

東京大学大学院院生、*復建調査設計 (株)

****NPO 法人 urban design partners balloon 代表

*****東京大学大学院工学系研究科・特任助教 (社会基盤学専攻)、*****東京大学特任研究員

* Project Prof., University of Tokyo, Faculty of Eng., Dept. of Urban Engineering, Dr. Eng. ** University of Tokyo, *** FUKKEN CO., LTD. **** president of NPO-balloon, *****Assistant Prof, Dept. of Civil Engineering, University of Tokyo, *****Researcher, University of Tokyo